

2022 年度事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

NPO 法人アカツキ

事業の実施と成果に関する事項

①非営利団体・市民団体及び社会的企業等を対象とした、対話と議論を共に育むコンサルティングと、その技術を社会に広く展開するための販売事業

| 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(円) |
|------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------|-----------|
| ①-1) ファンドレイジング・NPO 法人事務・内部コミュニケーションに関する伴走型コンサルティング支援 | 通年 | 福岡県 熊本県 長崎県 大分県 沖縄県 京都府 山梨県 山形県 | 4 人 | NPO 17 団体 | 6,509,228 |
| ①-2) 福岡県 NPO・ボランティアセンターの専門相談及び研修会等企画（福岡県委託） | 通年 | 福岡県 | 3 人 | NPO 67 団体 (延べ) 個人 85 人 自治体 19 箇所 | |

①-1) 事業評価や広報ツール制作、オンライン報告会配信など、これまでとは切り口が異なる依頼が増えたが、それぞれ明確なアウトプットを出すことができ、クライアントの満足度も高かった。

①-2) 単発相談のノウハウが積み上がり、60～90 分の中で相談者の満足度・安心感を高めることができた。特に設立に関しては、任意団体や他団体へのボランティア参加からの選択肢を提案できた。

②市民社会を担う人材及び団体の育成にかかるセミナー・研修・ワークショップ等の実施とともに、互いに支え合うコミュニティを構築する事業

| 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(円) |
|------------------------------------------------------|-------------|------|--------|-------------------------------------|-----------|
| ②-1) ファンドレイジング・NPO 法人事務・組織運営に関するセミナーやワークショップの開催、講師登壇 | 通年 6回 | 福岡県 | 4人 | NPOの理事・職員、会社員、行政職員等 約140人 | 1,962,100 |
| ②-2) 解決しない相談会 オンライン番組配信 | 4～3月 11回 | 全国 | 2人 | 一般市民 約710人 (延べ) | |
| ②-3) 福岡市共働アドバイザー (福岡市委員就任) | 6～3月 14回 | 福岡市 | 1人 | 福岡市内の NPO・市役所 | |
| ②-4) NPO 法人事務体制整備 ノート活用事業 (福岡県委託) | 7～2月 | 福岡県 | 3人 | NPOの理事・職員・監事・支援者等 約60人 NPO3団体 | |
| ②-5) 先輩NPOによる相談会開催とその仕組みの構築検証事業 (福岡市委託) | 11～3月 | 福岡市 | 2人 | NPO 13団体 | |

②-1) NPO 法制定の中心となった、松原明氏が出版した『協力のテクノロジー』に関連して、出版記念イベントを行い、具体的な NPO マネジメントの普及啓発を行うことができた。

②-2) 視聴者からのお悩み相談のお便りを読み上げ、解決やアドバイスではなく感想やコメントのみを行う YouTube 配信を行った。対象は NPO から一般に広げ、チャンネル登録者は 90 人を超えた。

②-3) 福岡市の「共働テーブル」施策が、より多くの NPO に活用されるよう、過去の共働事業の検証・ヒアリング・円卓会議・検討会議を行い、そこで得られた知見を反映した周知チラシを制作した。

②-4) 2021 年度に改訂版を制作した「事務ノート」を活用し、NPO の事務強化セミナー・認定 NPO 取得セミナーを開催、また 3 団体に個別訪問を行い、事務体制の診断と改善のアドバイスを行った。

②-5) 支援組織ではなく、現場同士で知見やノウハウを共有しあうことのニーズ調査を行い、実際にモデル事業として相談会を企画・実施、対等な関係性づくりやアウトリーチの仕組みを構築できた。

③市民活動とそれらを取りまく社会環境の調査・研究及びその成果物の発信・出版事業

| 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(円) |
|------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|--------|-----------------------------------------------|-----------|
| ③-1) ナラティブアプローチを活用した草の根 NPO「ふりかえり評価」実践拡大 | 通年 会議 26 回 イベント 1 回 番組配信 4 回 | 福岡県 岐阜県 福島県 東京都 | 2 人 | NPO の 理事・職員・ 監事・支援者 助成機関等 約 160 人 | 976,210 |

③-2) 一昨年度から継続している「ふりかえり評価」について、前年度のモニター実施で得られた知見をもとに、ワークの手法を 2 時間から最短 15 分で実施できるものへ、改善することができた。

④市民活動団体の経営を支援するための助成金拠出及びそれに資する財団・企業・自治体等と連携した助成プログラムの開発・改善事業

| 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(円) |
|----------------------------------------------|-----------|--------------------|--------|--------------|-----------|
| ④-1) 立ち止まり対話するための助成金「AKBN(アケボノ)ファンド」による助成金拠出 | 通年 | 福岡県 東京都 神奈川県 | 3 人 | NPO 4 団体 | 1,112,105 |
| ④-2) 他助成機関に対するプログラム開発と改善支援 | 通年 7 回 | 福岡県 | 2 人 | 助成 3 機関 | |

④-1) AKBN ファンド第 5 期では、対象を全国に拡大することで、財政規模の大きな・全国でも著名な団体も含め、これまでの 2 倍超の応募があり、立ち止まるニーズが大きいことが判明した。

④-2) これまで中心だった自治体以外に、中間支援団体からの相談があり、大口寄付をもとにした助成プログラムの一からの構築に参画することができ、AKBN ファンドの考え方も一部採用された。

***事務局**

・職員が、通常週1回開催の事務局ミーティングとは別に、日帰り合宿などしっかりと時間を確保して、感情も含めた対話や解決の仕組みのための議論を行ったことで、役割分担の再編ができた。

・法人設立10周年の記念として、理事中心・職員中心それぞれのオンライントークイベントを開催、また、これまでの会員や寄付者をリストアップしてハガキをお送りし、感謝を伝えた。

・毎年一回発行している年次報告書に、AKBN ファンドの大口寄付募集の自主広告を出し、そのことがきっかけで、個人による1口20万円の寄付を受けることができた。

・正会員からの意見を受け、総会とは別に活動や組織の状況を共有し、質問や意見を受けつける「正会員の会」を年間2回開催した。いずれも10名ほどの参加があり、活発なやりとりが行われた。